

平成 21 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2009

課題番号：18330042

研究課題名（和文） 地域経済活性化と統計の役割に関する研究

研究課題名（英文） Research on statistical part because of local economic activation

研究代表者

菊地 進（KIKUCHI SUSUMU）

立教大学・経済学部・教授

研究者番号：70175157

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済統計学

キーワード：地域経済活性化、統計情報の活用、地方統計機構、地方統計活動、地方統計行政

1. 研究計画の概要

本研究の目的は、地域経済活性化のためのさまざまな施策の立案や評価において統計、特に企業統計がどのように利用されているか、あるいは企業を対象とする独自調査がどのように行われているか、その実態を都道府県ごと具体的に明らかにすることである。

そして、その利用パターンや調査パターンの類型化を通じ、地域の実情に見合った経済観測（地域の企業活動の観測）のあり方を考えることである。

そのために、全国各地で実際に展開されている統計の利活用、調査の実情について、実地に現地調査を試み、生の声の集約を図ることとする。

2. 研究の進捗状況

平成 18 年度より、実地にヒアリング調査を試みた。これまでの訪問した地方公共団体は次のとおりである。

平成 18 年度；北海道、秋田県、宮城県、埼玉県、鳥取県、島根県、沖縄県、札幌市、帯広市、秋田市、仙台市、三鷹市、さいたま市、松山市

平成 19 年度；岩手県、山形県、新潟県、長野県、福島県、静岡県、三重県、香川県、山形市、仙台市、新潟市、長野市、静岡市、高松市

平成 20 年度；北海道、青森県、宮城県、群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、岐阜県、愛知県、福井県、石川県、富山県、滋賀県、京都府、兵庫県、広島県、大分県、鹿児島県、沖縄県、札幌市、青森市、八戸市、前橋市、宇都宮市、水戸市、福井市、神戸市、

広島市、松山市、大分県玖珠町

都道府県や市では、政策企画部門で総合計画の策定過程とその進行管理、統計主管課で統計の利活用、政策評価室で行政評価と予算とのリンク、商工部門で地域振興に際しての政策形成と統計利用・調査活動についてヒアリング調査を行った。

このほか、一部ではあるが、経済産業局、財務局など国の地方機関での統計利用についてもヒアリング調査を試みた。また、地域での統計情報という観点から、日銀支店、産業振興公社、地方銀行、商工会なども訪問した。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所での地域人口推計、統計情報研究開発センターでの GIS の利活用の研究、地方自治情報センターの活動、三菱総研の地方行政研究、日銀調査部の景気判断、中小企業団体中央会の調査活動などについて、直接の担当者より研究報告を受けた。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

47 都道府県中 32 県回ることができた。15 県残っているが、その代わりに、政令市、中核市など 24 市を訪問することができ、県と基礎自治体での統計、統計活動の違いについて確認することができた。

また、一部ではあるが、地方経産局、財務局を回ることができ、国の出先機関の統計活動と地方公共団体のそれとも比較することができた。さらには、日銀支店、産業振興公社、地方銀行、商工会なども訪問し、地方統計の利活用の実態をさまざまな角度から捉

えることができた。

県レベルの調査は47分の32にとどまっているが、2008年度には19県訪問しており、最終年度に残り15県訪問することは十分可能である。また、基礎自治体などの調査は当初計画以上に進展しており、研究は当初計画からするとおおむね順調に進展していると評価することができる。4年計画の残り1年で計画の達成を目指したい。

4. 今後の研究の推進方策

最終年度の研究は次のように進める。

(1) ヒアリング調査の実施

未訪問の15県に訪問し、都道府県レベルでは全県訪問を果たす。また、未訪問の政令市12市についてもヒアリング調査を行う。

(2) ヒアリングの記録のとりまとめ

ヒアリング調査で得た各地の特徴、独自の取り組みについて整理し、公表できる形をとる。産業統計研究社からの発行を予定している。

(3) 成果報告の取りまとめ

プロジェクトメンバーがそれぞれの専門分野から切り込んだ成果報告集をまとめる。法政大学日本統計研究所『研究所報』の2009年度の特集号として取り上げていただく予定になっている。

(4) 成果論文、学会報告

その他プロジェクトメンバーの研究成果については、統計関係誌、紀要等で発表するとともに、日本統計学会、経済統計学会、中小企業学会などでの報告を予定している。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計13件)

- ① 菊地進、「行政改革と地方統計」、日本科学者会議『日本の科学者』2009年1月号、査読有、Vol. 44、22-27。
- ② 岩崎俊夫、「地方自治体の行政評価と統計活動」、『立教経済学研究』第62巻2号、査読無、2008年、113-142。

〔学会発表〕(計7件)

- ① 菊地進、自治体商工行政における企業動向調査の役割、日本統計学会、2008年9月10日、慶応大学日吉キャンパス。
- ② 岩崎俊夫・御園謙吉・佐藤智秋、岐路に立つ地方統計、経済統計学会、2008年9月6日、桃山学院大学。
- ③ 菊地進、地域経済活性化と統計の役割に関する研究、経済統計学会、2007年9月15日、専修大学。

〔図書〕(計3件)

- ① 菊地進、地方自治体の政策形成と統計、北大出版、岩井・『格差社会の統計分析』第10章、2009年、243-268。
- ② 菊地進「社会の情報基盤としての統計、その実質化」、産業統計研究社、大塚・菊地編『経済学における数量分析』第1章、2007年、1-20。
- ③ 阿部克己編著『中小企業の経営力とは何だ』、中部経済新聞社、2007年5月、全240ページ。